

第 53 回インナーゼミナール大会

研究計画書

ゼミ名	春日ゼミ	チーム名	トゥース！！
タイトル	今後の新聞業界について		
テーマ群	a) 理論・情報 e) 産業・企業		
メンバー	猿渡善斗、西田純、小崎直人		
研究計画内容	<p>【研究の背景とその目的】</p> <p>近年、インターネットの普及により、新聞の需要は大きく低下しているという事実が存在する。発行部数は 2000 年が約 5400 万部なのに対し、2022 年は約 3100 万部であり約 2300 万部減少している。売上高も 2004 年が約 2 兆 4000 億円なのに対し、2021 年は約 1 兆 4000 億円まで減少している。このような状況下で新聞業界はどのようにして存続していくのか。海外の新聞社の例や神戸新聞社へのインタビューなどを参考にして日本の新聞社が今後どうすれば生き残れるのかについて考える。</p> <p>【研究概要】</p> <p>まず、新聞全体の発行部数、売上高、広告費の推移をグラフを用いて表し、新聞に対する需要はどれだけ減少したかについて調査する。</p> <p>次に、新聞業界について新聞の区分や仕組み、今抱えている問題を用いて分析する。新聞の区分については、「全国紙・地方紙・ブロック紙」のそれぞれの特徴について説明し、それぞれの部数推移についても触れる。仕組みについては、通信社と新聞社との関係を規模の経済を用いて説明し、二面市場についても説明する。ここでは、新聞社を軸として、通信社・広告社との関わりについて触れる。今抱えている問題としては、「二面市場での読者の減少・押し紙問題」について説明する。ここでは、実際にあった事例やデータを用いて、新聞の需要が低下しているために起きている問題について説明する。</p> <p>以上を踏まえた上で、海外の例や神戸新聞社へのヒアリングなどを参考にして、日本の新聞業界が今後どのようにすれば生き残っていくのかを考察していく。</p> <p>【期待される効果】</p> <p>私たちの研究を通して、現在の日本の新聞業界の現状や問題を知ることができ、それを踏まえた上でどうすれば新聞業界が存続していくことができるのかを、考えるきっかけになると思う。また海外の新聞社の成功例などを調べることで日本の新聞社の今後の動向を予想することができる。</p> <p>【参考文献】</p> <p>日本新聞協会(URL https://www.pressnet.or.jp/)</p> <p>平和博 (2022)「巨大プラットフォームとメディア公取委がニュース使用料をめぐる「共同要請」を認めた背景とは? 07/25、民放 online (URL https://minpo.online/article/post-158.html)</p>		